

令和6年度 野々市市物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業

No	事業名	事業概要	事業実績	事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	実施期間		事業の効果	担当課
						事業開始	事業完了		
1	野々市市物価高騰支援給付金(追加支援分)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 4,181世帯×70千円のうちR6計画分	支給世帯数 174世帯 ※4,007世帯は令和5年度中に支給実施済のため、令和6年度実施計画により追加174世帯分の支給を実施。	12,180	12,180	R5.12.1	R7.3.31	物価高騰の影響により家計への負担がより大きい低所得世帯に向けた経済的支援を実施したことで、家計負担の軽減に寄与した。	福祉総務課
2	野々市市物価高騰支援給付金(R6非課税・均等割課・子育て世帯分)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 746世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 385世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 242世帯×100千円、子ども加算 837人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 15,104人(348,930千円)のうちR6計画分	①非課税化、均等割のみ課税化給付 支給世帯数 627世帯(非課税世帯385世帯、均等割のみ課税世帯242世帯) ②定額減税補足給付(調整給付) 支給者数 8,652人(扶養親族を含めた人数15,104人)	407,030	407,030	R6.7.1	R7.3.31	物価高騰の影響により家計への負担がより大きい低所得世帯に向けた経済的支援を実施したことで、家計負担の軽減に寄与した。	福祉総務課
3	No. 2 事業(事務費)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③事務費 7,083千円	①非課税化、均等割のみ課税化給付 支給世帯数 627世帯(非課税世帯385世帯、均等割のみ課税世帯242世帯) ②定額減税補足給付(調整給付) 支給者数 8,652人(扶養親族を含めた人数15,104人)	7,083	7,083	R6.7.1	R7.3.31	物価高騰の影響により家計への負担がより大きい低所得世帯に向けた経済的支援を実施したことで、家計負担の軽減に寄与した。	福祉総務課
4	野々市市物価高騰支援給付金(R6追加交付分)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 4400世帯×30千円、子ども加算 600人×20千円のうちR6計画分 事務費 5262千円	支給世帯数 3,958世帯	131,919	131,919	R6.7.1	R7.3.31	物価高騰の影響により家計への負担がより大きい低所得世帯に向けた経済的支援を実施したことで、家計負担の軽減に寄与した。	福祉総務課
5	野々市市子育て世帯物価高騰対策給付金事業(R6追加交付分)	①物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担を緩和するために18歳までの児童1人あたり10千円の給付金を支給 ②給付金及び給付金支給に係る事務費 ③給付金9,571人×10千円 事務費 1,660千円	支給対象児童数 9,571人	97,370	95,710	R7.3.1	R7.12.26	物価高騰の影響をより大きく受ける子育て世帯に向けた経済的支援を実施し、生活負担の軽減に寄与した。	子育て支援課
7	介護・障害福祉サービス事業者物価高騰対策事業(R6追加交付分)	①物価高騰の影響を受ける市内介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所に支援金を支給し事業継続を支援 ②給付金 ③サービス提供内容や施設の規模に応じて15千円から1,000千円を支給上限とし給付を行う 訪問系サービス(64事業所) 通所系サービス(58事業所) 多機能系サービス(3事業所) 施設系サービス(49事業所)	支給事業者 87事業者	12,230	5,327	R7.3.1	R7.12.26	物価高騰の影響を受ける市内介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所に支援金を支給し事業継続を支援、利用者の負担軽減に寄与した。	介護長寿課
8	保育料物価高騰対策事業(多子軽減)(R6追加交付分)	①物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担を緩和するために3歳未満の児童の保育料について、第2子は半額、第3子は満額を軽減する。 ②給付金 ③保護者所得階層区分別の保育料について、軽減。 第二子軽減(1/2) 第三子以降軽減(1/1)	給付者 1,689人	27,010	17,000	R6.4.1	R7.3.31	物価高騰の影響により家計への負担がより大きい多子世帯に向けた経済的支援を実施したことで、家計負担の軽減に寄与した。	子育て支援課
合計				694,822	676,249				